

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 算 増 減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計		地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額 に係る財 源充当額	継続 費通 次繰 越額 に係る財 源充当額				合 計
	円	円	円		円	円	円	円		
第 1 款 水道事業資本的収入	19,701,000	173,501,000	193,202,000		0	0	193,202,000	193,202,697	697	
第 1 項 雑 収 入	19,701,000	△ 769,000	18,932,000		0	0	18,932,000	18,932,370	370	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,721,124 円)
第 2 項 固定資産売却代金	0	174,270,000	174,270,000		0	0	174,270,000	174,270,327	327	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,541,193 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第 1 款 水道事業資本的支出	2,912,165,000	△ 238,908,000	0	0	2,673,257,000	66,924,000	0	2,740,181,000	2,693,193,402	12,160,000	0	12,160,000	34,827,598	
第 1 項 建設改良費	1,878,830,000	△ 170,375,000	32,011,000	0	1,740,466,000	66,924,000	0	1,807,390,000	1,760,403,884	12,160,000	0	12,160,000	34,826,116	(うち、仮払消費税及び地方消費税)
第 2 項 企業債償還金	923,435,000	0	0	0	923,435,000	0	0	923,435,000	923,434,239	0	0	0	761	155,924,941 円)
第 3 項 国庫補助金返還金	9,900,000	△ 544,000	0	0	9,356,000	0	0	9,356,000	9,355,279	0	0	0	721	
第 4 項 予 備 費	100,000,000	△ 67,989,000	△ 32,011,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,499,990,705円は、企業債等償還積立金456,392,345円、建設改良積立金816,394,888円、過年度分損益勘定留保資金1,083,540,848円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,662,624円で補てんした。

令和5年度群馬県水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金		額
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	3,919,881,960		
(2) そ の 他 営 業 収 益	125,682,473	4,045,564,433	
2 営 業 費 用			
(1) 県 央 第 一 水 道 事 業 費	1,254,188,185		
(2) 県 央 第 一 水 道 発 電 事 業 費	18,874,090		
(3) 県 央 第 二 水 道 事 業 費	1,738,388,453		
(4) 県 央 第 二 水 道 発 電 事 業 費	4,588,096		
(5) 水 質 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	121,435,076		
(6) 一 般 管 理 費	113,407,528	3,250,881,428	
営 業 利 益			794,683,005
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	496,971		
(2) 他 会 計 補 助 金	51,072,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	263,162,101		
(4) 雑 収 益	1,219,869	315,950,941	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	126,792,737		
(2) 雑 支 出	29,063,547	155,856,284	160,094,657
経 常 利 益			954,777,662
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,559,748		
(2) そ の 他 特 別 利 益	5,891,097	15,450,845	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	6,480,207	6,480,207	8,970,638
当 年 度 純 利 益			963,748,300
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,272,787,233
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			2,236,535,533

令和5年度群馬県水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産	63,341,556,893		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△33,732,590,268</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		29,608,966,625	
(2) 無 形 固 定 資 産		15,121,698,448	
(3) 建 設 仮 勘 定		<u>1,369,649,793</u>	
固 定 資 産 合 計			46,100,314,866
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		13,972,138,424	
(2) 未 収 金		370,864,749	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>122,061,745</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,465,064,918</u>
資 産 合 計			<u><u>60,565,379,784</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に			
充 て る た め の 企 業 債	<u>4,610,740,662</u>		
企 業 債 合 計		4,610,740,662	
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>416,573,976</u>		
引 当 金 合 計		<u>416,573,976</u>	
固 定 負 債 合 計			5,027,314,638

科 目	金			額
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		903,480,804		
企業債合計			903,480,804	
(2) 未払金			311,126,724	
(3) 未払費用			5,957,594	
(4) 預り金			923,541	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		26,490,253		
イ 法定福利費引当金		4,870,319		
引当金合計			31,360,572	
流動負債合計				1,252,849,235
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	16,320,325,181			
収益化累計額	△ 8,916,150,870	7,404,174,311		
イ 受贈財産評価額	2,303,236			
収益化累計額	0	2,303,236		
ウ その他資本剰余金	38,021,171			
収益化累計額	△ 29,684,799	8,336,372		
長期前受金合計			7,414,813,919	
繰延収益合計				7,414,813,919
負債合計				13,694,977,792

科 目	金			額
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金				
ア 繰 入 資 本 金		18,949,462,800		
イ 組 入 資 本 金		21,816,834,385	40,766,297,185	
資 本 金 合 計				40,766,297,185
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 補 助 金		838,139,200		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		261,764,302		
ウ 工 事 費 負 担 金		34,426,900		
資 本 剰 余 金 合 計			1,134,330,402	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金		2,733,238,872		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,236,535,533		
利 益 剰 余 金 合 計			4,969,774,405	
剰 余 金 合 計				6,104,104,807
資 本 合 計				46,870,401,992
負 債 資 本 合 計				60,565,379,784

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 5～50年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として23,251,026円を支給するため、退職給付引当金23,251,026円を使用した。